日本企業部：中国移転価格税制への対策ナビゲーション

税関と税務局による移転価格共同管理制度が深センで先行試行

PwC 中国日本企業部ニュースレター
2022 年 6 月

背景

現在、世界経済が一様に新型コロナ流行の影響を受ける中、中国として国内外での双循環の促進を加速させる新たな発展局面において、更なる経営環境の最適化、制度障害の解消、コンプライアンスコストの低減、管理効率の向上は、中国各政府部門の新たな課題となっています。2022 年 5 月 18 日、深セン税関及び国家税務総局深セン市税務局（以下、「深セン税務局」）は共同で、「関連者間輸入貨物の移転価格共同管理に係る事項の実施に関する通告」（以下、「通告」）を公布し、全国に先駆け税関と税務局の移転価格管理及びサービスに係る連携制度を打ち出しました。

当該制度は、現行の税関事前裁定及び企業所得税事前確認制度（APA）を利用するものであり、且つ税関と税務局との間の連携機能を実現し、税関と税務局双方の法的根拠、理論的な立て付けなどの相違から生じる関連者間輸入貨物に係る移転価格問題への管理上のギャップを解消するものとなります。これは、企業の関連者間貨物輸入プロセスにおける移転価格及び通関価格の確実性、予測可能性を高めるものと期待されています。

移転価格共同管理制度の概要

- **方式**：深セン税関と深セン税務局は企業の関連者間輸入貨物の価格を共同で評価し、合意後に企業と「関連者間輸入貨物の移転価格共同管理備忘録」（以下、「共同管理備忘録」）に共同で署名し、税関サイドでは事前裁定を、税務局サイドでは事前確認をそれぞれ実施します。

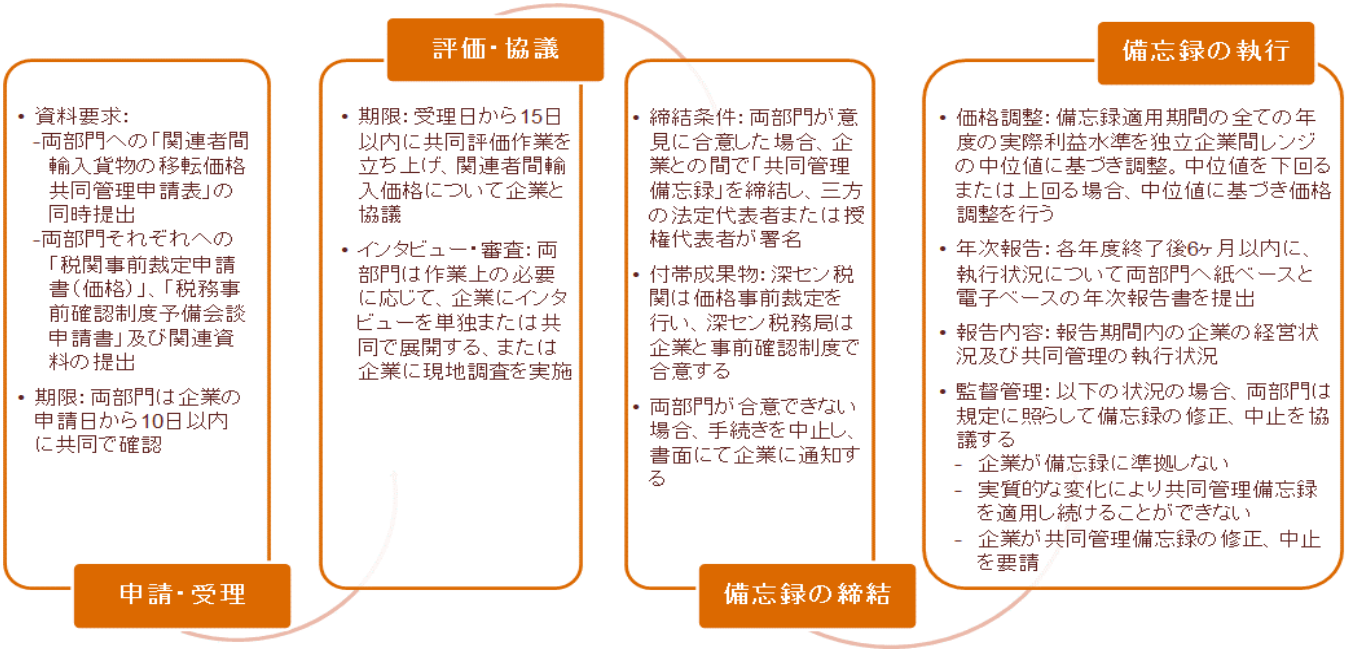
- **適用企業**：税関総署令 236 号令（「中華人民共和国税関事前裁定管理暫定弁法」）第 4 条及び国家税務総局 64 号公告（「国家税務総局の事前確認制度管理に係る事項の整備に関する公告」）第 4 条の申請条件を満たし、優れた移転価格コンプライアンス意識を持つ深セン企業が対象となります。

  - ✓ 実際に輸出入活動に係り、税関に登録・登記された対外貿易経営者
  - ✓ 直近 3 年度において毎年度の関連者間取引金額が 4,000 万元超

- **適用期間**：3 年（期間満了後は自動失効、企業は満期日前 90 日内に両部門へ更新申請を提出可能）。

- **受理部門**：深セン税関の受理部門は所轄税関（企業属地税関）の総合業務科、深セン税務局の受理部門は第四税務分局総合業務科（以下、「両部門」と総称）。

- **手続きのフロー**：手続きは主に申請・受理、評価・協議、備忘録の締結、備忘録の執行の 4 段階となり、各段階の主な手続き及び資料要求は下表の通りです。



このほか通告では「共同管理申請表(雛型)」及び「共同管理備忘録(雛型)」も提供しており、適用範囲、適用期間、貨物価格調整要求、監督管理執行、紛争解決を含む具体的処理について、より詳細なガイダンスも提供しています。

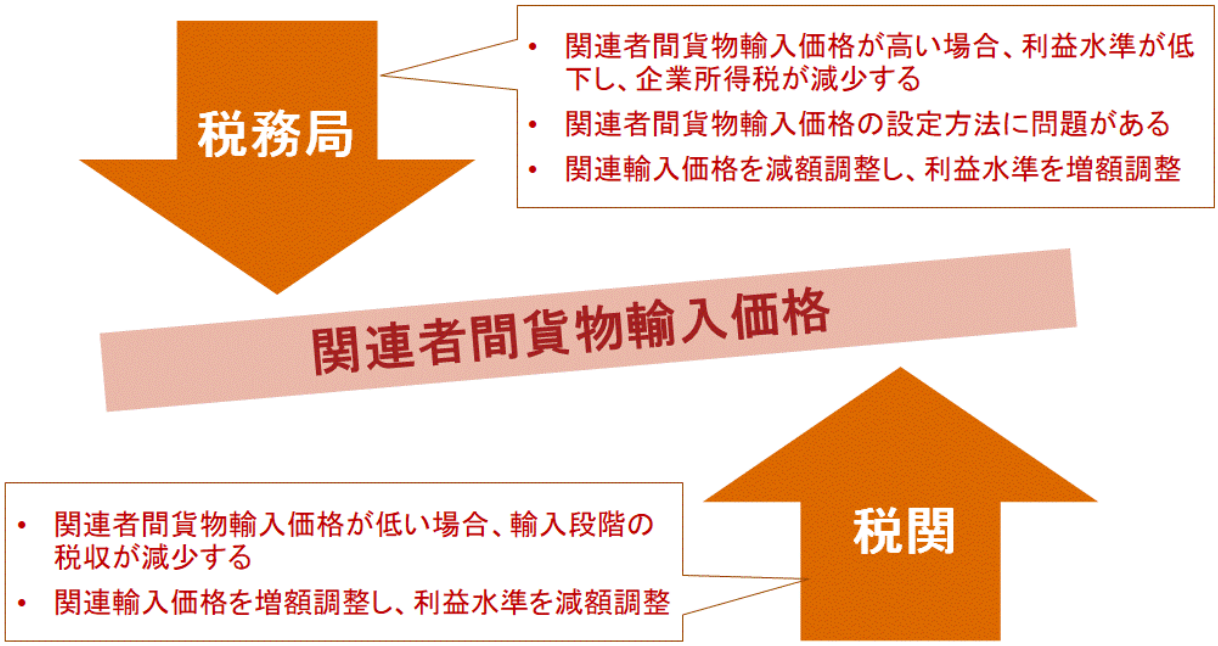
共同管理申請表(雛型)
• 申請者の基本状況、名称、住所、連絡先、事業内容など • 共同管理申請事由の概要(事実説明、申請者の要望、観点及び法的根拠) • 添付資料リスト • 申請者声明 • 添付資料リスト

共同管理備忘録(雛型)	
• 一般定義 • 適用範囲 • 適用期間 • 重要な前提 • 移転価格算定方法と税関価格評価方法 • 申請者貨物価格調整 • 年次報告	• 備忘録の効力 • 紛争の解決 • 守秘事項と責任 • 発効、修正及び中止 • 附則 • 添付資料 (1)事前確認制度文書 (2)税関価格事前裁定文書

PwC の見解

➢ **税関と税務局との間の価格の二重認定及び二重課税問題にソリューションを提供**

企業の関連者間輸入貨物の移転価格問題対処時において、税関と税務局から同時に認可を得ることが困難なケースは少なくありません。税関では、輸入貨物の関連者間取引価格が合理的水準を下回り、輸入段階の関税及び増値税などの流通税が過小納付となっていないかに比較的着目します。税務局では通常、上記価格が合理的水準を上回り、中国国内の所得税源を侵食していないかに着目します。以上より、関連者間取引価格は二重認定及び二重課税をもたらす潜在的リスクが存在します。「通告」は税関と税務局の連携を制度として初めて明確にし、部門を跨ぐ連携・協力によって、上記のリスクに対するソリューションを提供します。



➢ **税関の事前裁定実務を推進、税務局の事前確認制度の効率を向上**

2018 年 2 月より施行された税関総署令 236 号は企業に対し、通関プロセスの簡便化、通関効率の向上、関税政策及び税務事項の事前での正確な把握を可能とし、良好な事前判断情報を提供するものの、企業の具体的な関連者間輸入価格に対する「定量的」な審査、事前裁定結果の発行は、あまり行われていないのが実状です。今回の深センを試行地とする移転価格共同管理制度は、税関の現行事前裁定実務をベースに、税務局との協議を通して、定量化され執行可能な事前裁定結果を打ち出しやすく、企業の関連者間取引における税関実務の問題をより緩和するものとみられます。

国家税務総局が 2021 年 7 月に公布した「国内事前確認制度の簡易手続き適用に係る事項に関する公告」では、既存の事前確認制度をベースに申請プロセスを簡便化（6 段階を 3 段階に短縮）し、また処理に要する期間を短縮（90 日内に「税務事項通知書」を送達、6 ヶ月内に分析評価業務を完了）し、企業により優れた納税サービスを提供しています。今回の「通告」は移転価格の事前確認と関税の事前裁定を連動させることで、より広範な移転価格の確実性を提供し、事前確認制度（特に国内事前確認制度の簡易手続き）の応用効率を後押し、向上させるものとみられます。簡易手続きの説明及び実務経験については、過去の「中国移転価格税制への対策ナビゲーション - 国家税務総局「ユニラテラル事前確認制度（APA）の簡易手続適用に係る事項に関する公告」の公布」、「中国移転価格税制への対策ナビゲーション - 中国初の簡易手続によるユニラテラル事前確認の締結事例のご紹介」をご参照ください。

➢ **税関と税務局の双方が採用する移転価格評価方法に対する理解を促進**

これまで法的根拠及び監督管理要求の相違により、税関と税務局が関連者間輸入貨物価格を評価する際には、しばしば異なる評価方法が採用されていました。税関は通常、企業の関連者間取引の価格（または売上総利益）により着目するのに対し、税務局は企業の営業利益により着目します。国外関連製造拠点から貨物を輸入し、中国国内で販売する取引を例とした場合、移転価格分析方法と税関価格評価方法の比較は下表の通りです。

移転価格分析方法	税関価格評価方法
	成約価格法
独立価格比準法	**同一貨物法** **類似貨物法**
原価基準法	**価格計算法**
再販売価格基準法	**価格逆算法**
取引単位営業利益法	**合理的方法**
利益分割法	
その他独立企業原則に基づく方法	

近年、税関と税務局の協議がより頻繁に実施されている状況に伴い、双方、互いによく利用する関連者間取引評価方法に対する共通認識が高まってきています。PwC が昨今企業と税関の協議をサポートしたケースでも、税関の移転価格方針及び算定方法に対する理解がますます深まるにつれ、より多くの税関部門が企業の実際の経営状況を起点としつつ、企業の採用する移転価格算定方法（再販売価格基準法、取引単位営業利益法など）をベースとし、加えて税関の価格評価の観点からの合理性評価を求めるようになってきています。PwC としても今回施行された移転価格共同管理制度が、税関と税務局双方の評価方法に対する理解を促進し、規則の差異を埋めることで、企業の両方面における移転価格コンプライアンスリスクを低減させることを期待しています。

➢ **移転価格調整時における外貨管理コンプライアンス要求の充足**

企業が移転価格調整を行う場合、外貨管理コンプライアンスの実務処理に係る問題にも対応する必要があります。2021 年 1 月 19 日、国家外貨管理局が公布した「サービス貿易の外貨管理政策 Q&A（二）」（以下、「政策 Q&A」）は、政策上の観点から多国籍企業の移転価格調整に係る外貨収支業務に対し初めて明確化を行い、真実性、合法性を備えた移転価格調整（**税務局または税関部門による移転価格調整に対する関連文書の発行など**）について、従来の貿易方式による関連外貨収支業務が行えることとなりました。今回の「通告」の移転価格共同管理制度によって、協議に合意した企業には税務局及び税関両部門の文書（**「共同管理備忘録」、深セン税関が企業に行う「価格事前裁定」、深セン税務局と企業が交渉・締結する「事前確認制度」**など）が提供されることとなるため、企業が必要な移転価格調整を行う場合（「共同管理備忘録」を執行する場合は独立企業間レンジの中位値に応じて価格を調整）、外貨管理コンプライアンスの要求を満たしやすくなっています。

➢ **深センで先行試行される本制度のその他地域への拡大**

現在、「通告」は深センで先行試行され、適用範囲は深セン税関及び深セン税務局の所轄企業に限定されています。また、どのようにして税関の価格評価実務を移転価格算定方法と技術的に融合させるか（取引単位営業利益法以外のその他方法の適用性、多品目製品の税関価格判定上で適用する独立企業間レンジの柔軟性の程度など）については、両部門及び企業の実際の状況に基づく具体的な検討を待つ必要があるでしょう。

深センでの先行試行に伴い、本制度及びその実務がその他の都市または地域へ普及、援用されていくことが今後期待されます。

PwC からの提案

全国初の税関と税務局の共同管理制度として、「通告」は企業のコンプライアンスの確実性及び管理効率を高める一方、税関と税務局の関連者間輸入貨物の移転価格方針に対する共同統治も立ち上げており、企業のコンプライアンス管理業務に対しより高い要求を打ち出しています。各社におかれては、自社の状況及び将来年度の事業計画に基づき、関連する影響を積極的に評価し、有効に対応されるよう提案いたします。

- **深センの企業：政策メリットを把握、共同管理制度の申請プランを検証、計画**

  今回の「通告」が提供する共同管理制度は、深セン企業に対し移転価格の確実性を有効に高める手段を提供しており、深セン企業（特に**関連者間での貨物輸入が主な関連者間取引である企業、過去に税関または税務移転価格調整を行った企業、事前確認制度及び税関事前裁定の申請意向がある企業**）におかれては、下記内容を検討するよう提案します。

  ✓ 自社の移転価格方針を加味した共同管理制度の適用及び実行可能性の分析、税関及び税務観点からのその申請メリット及び潜在的影響の評価
  ✓ 当該「先行試行」の政策メリットの把握、着実に実行可能な申請プラン及び将来の税務局及び税関双方との交渉方針の策定
  ✓ 必要時における外部専門コンサルタントの利用、申請、交渉及び執行の効率的推進

  特に以下の業界にある深セン企業は両部門の共同管理制度の適用を期待できます。

  - 大量の完成品輸入がある小売りまたは消費財業界の企業
  - 大量の原材料及び部品を輸入し、国内市場を主とする製造企業

- **その他の地域企業：コンプライアンス状況のレビュー、クロスボーダー関連者間取引の確実性を高める積極的プランの策定**

  今回深センで試行される共同管理制度は、その他地域の税関と税務局の移転価格分野における提携推進に対し潜在的な影響を及ぼすとみられ、実務においても類似政策が採られる可能性があります。その他地域企業に対する提案は以下の通りです。

  ✓ 自社の移転価格方針の適時レビュー、税務及び税関の両観点からの移転価格リスク排除
  ✓ 共同管理制度の将来の発展動向注視、現地税関・税務局との積極的な意向協議の維持
  ✓ クロスボーダー関連者間取引の確実性を高める積極的プランの事前策定

まとめ

税関及び税務局の両方面において、輸入貨物の関連者間取引の移転価格リスクをどのように管理するかは、長期にわたり企業を悩まし続けてきた実務課題でした。今回の深セン税関及び深セン税務局が全国に先駆け打ち出した移転価格共同管理制度は、制度設計における重要な革新として、深セン企業、特に大量の関連者間輸入に従事する小売／消費財業界の企業、及び国内市場を主とする製造業企業の全面的な税務上の確実性実現を後押しするとみられます。ただ「通告」ではいくつかの問題が未だ明確化されておらず、注意を払う必要があります。その具体的内容は以下の通りです。

- 企業が「共同管理備忘録（雛型）」における規定を厳格に遵守し、独立企業間レンジの中位値に基づいて移転価格調整を行う場合、対応する所得税及び流通税の還付問題はどう解決するのか？
- 税関は、企業のその他移転価格算定方法（独立価格比準法／同一または類似貨物法、利益分割法、及びその他合理的価格算定方法など）を採用した事前裁定の申請を受け入れるのか？
- 税関は、国外関連者間取引を検証対象とする移転価格算定方法を受け入れるのか？
- 税関は、企業が移転価格法規の要求に基づき行うバリューチェーン分析及び地域固有の優位性分析を受け入れるのか？

税関及び税務局の連携について PwC は豊富な経験を有しており、過去にはお客様の二国間事前確認制度（APA）の達成後、税関と輸入価格評価プランで合意した**モデルケース**のサポート経験があります。PwC の移転価格及び WMS（貿易関税サポート）チームは今後も関連部門との緊密な協議を維持し、企業各社の関連する事案の計画や実施プロセスに対して、最新の知見と全面的且つ専門的なソリューションを提供して参ります。

（注）日本語訳文のご利用にあたって
日本語版は、中国語版を基にした翻訳であり、参考資料としてご提供するものです。翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

お問い合わせ

本稿に関するご質問等は下記担当者までお問い合わせください。

渕澤 高明　takaaki.ta.fuchizawa@cn.pwc.com　TEL：+86 (21) 2323 1098

本ニュースレターに含まれる内容は一般的なものであり、個別案件に関する専門家としての意見を構成するものではありませんのでご注意下さい。

個別案件については、PwC の専門家に相談し、正式な意見を聞いた後で、貴社の対応を決定をされるようにお願い申し上げます。

筆者及び PwC は、上記記事に関して、貴社独自の判断の下行われた行動の結果についての、一切の責任を負いません。

また日本語版は中国語版ないし英語版を基にした翻訳で、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版ないし英語版と解釈の相違がある場合は、翻訳の基となっている中国語版ないし英語版に依拠してください。

© 2022 PwC. 普華永道版権所有。「普華永道」(PwC)とは PwC ネットワーク及び/またはネットワークにおける各自の独立したメンバー組織を指します。
詳細は、www.pwc.com/structure をご参照ください。

【TP 知•道】海关与税务部门转让定价协同管理机制率先于深圳试点

新知
中国专业服务
二零二二年六月

摘要

在当前全球经济一体化受疫情影响、我国加快促进国内国际双循环的新发展格局下，进一步优化营商环境、打通机制堵点、降低遵从成本、提升管理效能，成为我国各政府部门服务纳税人的新课题。2022 年 5 月 18 日，深圳海关和国家税务总局深圳市税务局（以下简称“深圳税务局”）联合发布《关于实施关联进口货物转让定价协同管理有关事项的通告》（以下简称“《通告》”），在全国率先推出海关和税务局在转让定价管理及服务的联动机制。

该机制将利用现行的海关预裁定和企业所得税预约定价安排，发挥海关与税务局之间的联动效能，解决双方由于法规依据、理论方法等不同而产生的在处理关联进口货物转让定价问题时的管理差异，从而提升企业关联进口货物过程中转让定价及报关价格的确定性及可预测性。

转让定价协同管理机制概要

方式：由深圳海关和深圳税务局对企业关联进口货物的价格进行联合评估，协商一致后与企业联合签署《关联进口货物转让定价协同管理备忘录》（下称“《协同管理备忘录》”），并分别做出海关价格预裁定、税务预约定价安排。

适用企业：符合海关总署令 236 号令（《中华人民共和国海关预裁定管理暂行办法》）第 4 条以及国家税务总局 64 号公告（《国家税务总局关于完善预约定价安排管理有关事项的公告》）第 4 条的申请条件，具有良好转让定价遵从意识的深圳企业：

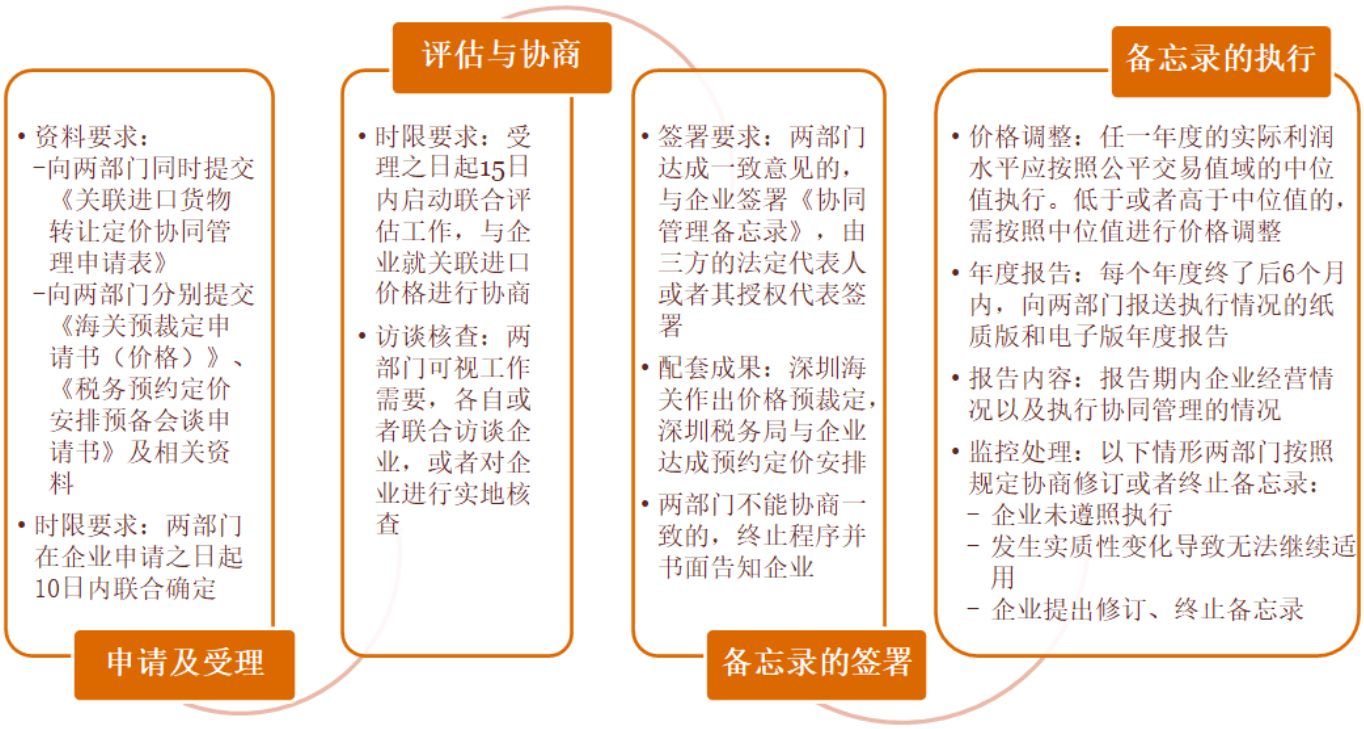
- 为与实际进出口活动有关，并且在海关注册登记的对外贸易经营者；
- 前 3 个年度每年度发生的关联交易金额 4,000 万元人民币以上。

适用期间：3 年。期满后自动失效，企业在期满之日前 90 日内可向两部门提出续签申请。

受理部门：深圳海关受理部门为隶属海关（企业属地海关）综合业务科，深圳税务局受理部门为第四税务分局综合业务科（以下合称“两部门”）。

工作流程：相关工作主要包括申请与受理、评估与协商、备忘录的签署、备忘录的执行四个阶段。各阶段主要的程序性要求和资料要求如下图所示：

pwc 普华永道



此外，通告还提供了《协同管理申请表（模板）》和《协同管理备忘录（模板）》，为包括适用范围、适用期间、货物价格调整要求、监管执行、争议解决在内的具体操作，提供了进一步指引。

协同管理申请表（模板）
• 申请人基本情况，包括名称、地址、联系人、经营范围等 • 申请协同管理事由概述，包括事实描述、申请人诉求、申请人的观点和法律依据 • 附件清单 • 申请人声明 • 附件清单

协同管理备忘录（模板）	
• 一般定义 • 适用范围 • 适用期间 • 关键假设 • 转让定价方法和海关估价方法 • 申请人货物价格调整 • 年度报告	• 备忘录的效力 • 争议的解决 • 保密义务和责任 • 生效、修订与终止 • 附则 • 附件 （1）预约定价安排文本 （2）海关价格预裁定文本

普华永道观察

提供解决海关和税务之间的价格双重认定及重复征税问题的方案

企业以往在处理关联进口货物转让定价问题时，同时获得海关及税务局认可的难度很高。海关较为关注进口货物的关联交易价格是否低于合理水平而导致少缴进口环节的关税及增值税等流转税，税务局则通常关心上述价格是否高于合理水平而侵蚀境内所得税税基，由此存在关联价格被双重认定及重复征税的潜在问题。《通告》首次在制度层面形成海关与税务局的联动机制，以跨部门协调配合的方式，为适用企业提供了解决上述问题的方案。

深化海关预裁定实践，提升税务预约定价安排的效能

自 2018 年 2 月开始施行的海关总署令 236 号令为企业简化通关流程、提高通关效率、提前准确了解关税政策及涉税要素，提供了良好的预判信息，但对企业具体进口关联价格的“定量”审核并出具预裁定结果的情况并不常见。此次在深圳试点的转让定价协同管理机制，便于海关在当前预裁定的实践基础上，通过与税务机关的协商，给出具体量化可执行的价格预裁定结果，从而进一步解决了企业的关联交易海关实践问题。

国家税务总局于 2021 年 7 月发布的《关于单边预约定价安排适用简易程序有关事项的公告》，在既有的预约定价制度上，简化了申请流程（由 6 个阶段压缩为 3 个阶段），缩短了处理时长（90 日内送达《税务事项通知书》、6 个月内完成分析评估工作），为企业带来更为优质的纳税服务。此次《通告》通过将转让定价预约定价机制与现行的海关预裁定联动起来，将提供更广泛的转让定价确定性，从而助推并提升预约定价安排（特别是简易程序单边预约定价安排）的应用效能。对于简易程序的介绍和实践经验分享，请参考往期文章【新知】国家税务总局发布《关于单边预约定价安排适用简易程序有关事项的公告》（2021 年第十八期）、【新知】普华永道助力企业签署全国首批简易程序单边预约定价安排（2022 年第四期）*（PT：请插入两篇文章链接）*。

促进海关与税务局对于双方采用转让定价评估方法的理解

以往由于法规依据和监管要求不同，海关和税务局在对关联进口货物价格进行评估时，往往采用不同的评估方法，且通常海关更加关注企业关联交易的价格（或毛利），而税务局则更加关注企业的营业利润。下表以从境外关联生产商进口货物在境内销售的交易为例，比较了转让定价分析方法与海关估价方法。

转让定价分析方法	海关估价方法
	成交价格方法
可比非受控价格法	相同货物方法 类似货物方法
成本加成法	计算价格方法
再销售价格法	倒扣价格方法
交易净利润法	合理方法
利润分割法	
其他符合独立交易原则的方法	

近年来，随着海关与税务局的沟通日益频繁，双方对于彼此常用的关联交易评估方法的共识有所提升。普华永道在近期协助企业与海关的沟通中亦发现，随着海关对转让定价原则和方法的理解越来越深入，更多的海关部门愿意从企业的实际经营情况出发，以企业所采用的转让定价方法（如再销售价格法、交易净利润法等）作为出发点，从海关估价角度评估关联进口货物定价的合理性。普华永道希望此次试点的转让定价协同管理机制将进一步促进海关与税务局之间对于双方评估方法的理解，弥合规则差异，从而降低企业在此两方面的转让定价遵从风险。

充分满足转让定价调整时的外管合规要求

企业在进行转让定价调整时，还需要面对外管合规的实操问题。2021 年 1 月 19 日，国家外汇管理局分布的《服务贸易外汇管理政策问答（二）》（以下简称“《政策问答》”）首次从政策角度对跨国公司转让定价调整的外汇收支业务进行了明确，对具有真实、合法的转让定价调整（**如税务机关或海关部门针对转让定价调整出具相关书面文件**），可按原贸易方式办理相关外汇收支业务。本次《通告》的转让定价协同管理机制，将为达成协议的企业同时提供税务局及海关两个部门的书面文件（如**《协同管理备忘录》、由深圳海关对企业作出的《价格预裁定》、由深圳税务局与企业谈签的《预约定价安排》**），便于企业在进行必要的转让定价调整时（如在《协同管理备忘录》执行时按照公平交易值域的中位值进行价格调整），更加便于满足外管合规的相关要求。关于政策问答的详细内容，请参考往期文章【新知】国家外汇管理局发布关于转让定价调整外汇收支业务的管理政策问答（2021 年第四期）*（PT：请插入文章链接）*。

深圳先行先试机制对其他地区的辐射效益

目前《通告》率先落地深圳，适用范围仅为深圳海关和深圳税务局所辖企业。同时，对于海关估价实践如何与转让定价评估方法在技术层面深度融合（如转让定价交易净利润法以外其他方法的适用性、多品类产品在海关价格判定上适用公允价格值域的灵活性程度等）仍有待于两部门和企业根据实际情况具体研判和探索经验。

随着深圳的先行先试，普华永道期待该机制被尽早推广到其他省市。

普华永道建议

作为全国范围内首次在制度层面实现的海关和税务协同管理机制，《通告》一方面提升了企业的遵从确定性和管理效能，另一方面也开启了海关和税务局对于关联进口货物转让定价安排协同共治的先河，对企业的遵从管理工作提出了更高的要求。普华永道建议企业根据自身的情况和未来年度的业务规划，积极评估相关影响并进行有效应对。

深圳企业：把握政策优势，评估规划协同管理机制的申请方案

此次《通告》提供的协同管理机制为深圳企业提供了有效提升转让定价确定性的工具，普华永道建议深圳企业（特别是**以关联进口货物为主要关联交易形式的企业、曾进行过海关或税务转让定价调整的企业、有意申请预约定价安排及海关预裁定的企业**）考虑：

结合自身转让定价政策，分析申请协同管理机制的适用性及可行性，从海关及税务的角度综合评估其申请优势及潜在影响；

把握该“先行先试”的政策优势，制定切实可行的申请方案，及未来与税务局及海关双方协商的策略；

必要时借助外部咨询专家资源，有效推进申请、协商及后续执行的落地。

我们预计以下行业的深圳企业将特别受惠于此次两部门的转让定价协同管理机制：

- 从事大量产成品进口的零售与消费品行业企业
- 从事大量原材料及零部件进口，并以国内市场为主的制造业企业

其他地区企业：审视合规状况，规划提升跨境关联交易确定性的积极方案

本次深圳试点的协同管理机制，将潜在影响其他地区推进海关与税务局在转让定价领域的深化合作，未来亦可能在实践中吸收、采纳相似政策。普华永道建议其他地区企业：

及时审视自身关联交易安排，从税务及海关两个维度排除转让定价风险；

关注协同管理机制未来的发展走向，与当地海关、税务局保持积极的意向沟通；

提前规划提升跨境关联交易确定性的积极方案。

结语

长期以来，如何管理进口货物关联交易在海关和税务两方面的转让定价风险一直是困扰企业的实践难题。此次深圳海关和深圳税务局在全国率先推出转让定价协同管理机制，作为制度设计层面的重大创新，将帮助深圳企业实现更为全面的税收确定性。同时，普华永道也注意到《通告》中仍有一些问题尚未明确，有待实践的进一步探索。比如：

- 如果企业严格遵循《协同管理备忘录（模板）》中的规定，根据公平交易值域的中位值进行转让定价调整时，相应的所得税及流转税的退税问题如何解决？
- 海关部门是否会接受企业采用其他的转让定价方法（如非受控价格法/相同或类似货物方法、利润分割法、以及其他合理定价方法）申请预裁定？
- 海关部门能否接受以境外关联企业作为被测试方的转让定价方法？
- 海关能否接受企业根据转让定价法规要求所进行的价值链分析及特殊地域因素分析？

对于海关和税务机关部门的联动，普华永道拥有丰富的经验，曾协助某客户在完成了双边预约定价安排后，与海关部门对企业进口价格估价方案达成一致的**试点案例**。普华永道的以下专家团队将继续与相关部门保持紧密沟通，为企业在相关案例规划和实施过程中，提供最新的洞察和全面专业的解决方案：

- 普华永道转让定价团队
- 普华永道海关与国际贸易团队
- 普华永道外汇管理服务及中国税务商务咨询团队

与我们谈谈

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道转让定价团队**

原遵华
普华永道亚太区转让定价服务主管合伙人
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮
普华永道中国转让定价服务合伙人
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

郁启生
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (10) 6533 3117
邮件：qisheng.yu@cn.pwc.com

蔡凌江
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (20) 3819 2380
邮件：kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

刘启源
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (755) 8261 8366
邮件：rhett.liu@cn.pwc.com

李玮嘉
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (755) 8261 8232
邮件：marc.li@cn.pwc.com

项南
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (755) 8261 8701
+852 2289 5817
邮件：alex.xiang@cn.pwc.com

秦兴旺
普华永道中国转让定价服务高级经理
电话：86 (755) 8261 8348
邮箱：jesson.qin@cn.pwc.com

普华永道海关与国际贸易团队

聂清
普华永道中国海关服务主管合伙人
电话：+86 (21) 2323 2269
邮箱：asta.nie@cn.pwc.com

韩滢
普华永道中国海关服务合伙人
电话：+86 (10) 6533 2811
邮箱：helen.y.han@cn.pwc.com

潘南山
普华永道中国海关服务合伙人
电话：+86 (10) 6533 3730
邮箱：nathan.pan@cn.pwc.com

钱天雄
普华永道中国海关服务合伙人
电话：+86 (21) 2323 1306
邮箱：alex.qian@cn.pwc.com

吴刚
普华永道中国海关服务合伙人
电话：+86 (755) 8261 8891
邮箱：ryan.ga.wu@cn.pwc.com

与我们谈谈

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道转让定价团队**

原遵华
普华永道亚太区转让定价服务主管合伙人
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮
普华永道中国转让定价服务合伙人
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

郁启生
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (10) 6533 3117
邮件：qisheng.yu@cn.pwc.com

蔡凌江
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (20) 3819 2380
邮件：kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

刘启源
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (755) 8261 8366
邮件：rhett.liu@cn.pwc.com

李玮嘉
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (755) 8261 8232
邮件：marc.li@cn.pwc.com

项南
普华永道中国转让定价服务合伙人
电话：+86 (755) 8261 8701
+852 2289 5817
邮件：alex.xiang@cn.pwc.com

秦兴旺
普华永道中国转让定价服务高级经理
电话：86 (755) 8261 8348
邮箱：jesson.qin@cn.pwc.com

普华永道海关与国际贸易团队

聂清
普华永道中国海关服务主管合伙人
电话：+86 (21) 2323 2269
邮箱：asta.nie@cn.pwc.com

韩滢
普华永道中国海关服务合伙人
电话：+86 (10) 6533 2811
邮箱：helen.y.han@cn.pwc.com

潘南山
普华永道中国海关服务合伙人
电话：+86 (10) 6533 3730
邮箱：nathan.pan@cn.pwc.com

钱天雄
普华永道中国海关服务合伙人
电话：+86 (21) 2323 1306
邮箱：alex.qian@cn.pwc.com

吴刚
普华永道中国海关服务合伙人
电话：+86 (755) 8261 8891
邮箱：ryan.ga.wu@cn.pwc.com

我们提请您注意的是，本新闻通讯中包含的内容仅为一般性内容，并不构成针对个别案件的专家意见。

对于个别案件，请您咨询普华永道专家，并征询正式意见后，再决定贵公司的应对措施。

作者和普华永道对您自行决定就上述文章采取措施的结果不承担任何责任。

www.pwccn.com

© 2022 PwC. 普华永道版权所有。 普华永道系指普华永道网络及/或普华永道网络中各自独立的成员机构。详情请进入 www.pwc.com/structure。